

発言No.

14

受付No.

8

令和4年2月15日

10時12分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 16 番

氏名 芦谷 英夫

答弁を求める者

(○をつける)

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1、まちづくり推進委員会の体制づくりについて

- ① まちづくり推進委員会ができ、協働のまちづくりが進められるが、その中心となるまちづくりセンターの具体的な守備範囲や事務分掌を明らかにする必要がある。センター長、まちづくりコーディネーター、市に置く協働推進員、職員地域担当制度は、どのような役割分担を持ち、相互の関係、指揮命令系統、具体的なそれらの連携の仕組みはどのようなになるのか。
- ② 協働のまちづくり推進計画では、活動資金の確保、充実の支援と述べてあるが、まちづくり総合交付金にあわせ、自治会、公民館、社会福祉協議会、消防団などへの会費などはどのように位置付けるのか。まちづくり推進委員会の財政基盤の確立の考え方はどうか。

2、新型コロナウイルスの感染予防態勢と支援について

- ① 第5波で集団感染が発生したことを教訓として、どう感染予防を呼びかけ改善したのか。再三の呼びかけにもかかわらず、呼びかけが効を奏さなかった原因をどうとらえていて、そこにどのような課題があるのか。
- ② 濃厚接触者、自宅療養者への健康観察、健康相談、生活支援などは十分行き届いているのか、市の態勢は整っているのか。

3、コロナ禍に対する支援制度の課題について

- ① 石見神楽社中は持続化給付金の申請ができなかったが、その後継である事業復活支援金が始まっている。要件が緩和されたと喧伝されているが、神楽団体など関係団体と連携して、支援金の申請を応援するなど、文化芸術、地域活動団体などを支援する考えはないか。
- ② 国の持続化給付金、県の事業継続給付金の対象となっても、浜田市版持続化給付金、中小企業者等応援給付金の対象にならない事例があるが、支給要件の見直し、経済団体との連携の強化、窓口の充実など、相談支援体制の拡充に乗り出す考えはない

か。

- ③ ひとり親家庭で国制度の対象外の家庭への給付金を給付されたが、いまここに至り、生活の実態を把握しているのか、改めて制度化し支援する必要はないか。
- ④ 支援制度の相談、税・保険料・水道料の減免や支払い猶予、生活相談など総合的に対応するため、ワンストップ窓口、総合相談体制をつくる必要があるのではないか。

4、コロナ後を見据えた重点施策の推進態勢について

- ① 島根県も県西部の観光振興に力を入れているが、一向にその気配が見えない。浜田市長は9市町を束ねる石見観光振興協議会の長として「進める」としているが、行政レベルの連携では観光事業の発展に、実効を上げることとはできない。改めて県西部の旗振り役である浜田市として、観光振興の母体づくりに役割を果たすときではないか。
- ② 地域振興には地域資源をいかす、石見神楽を中心に据えた振興策が重要であるが、官民連携、民間主導での本格的な組織が必要であるが、市はこれまで、現行で取り組む、情報収集する、あり方を検討する、にとどまっているが、ここからどう一歩を踏み出すのか。
- ③ 瀬戸ヶ島の陸上養殖事業が検討されているが、マルハニチロとの折衝でひたすら待つのではなく、浜田市としての提案、新たな切り口の提起など、市として強力に働きかけ、事をなし遂げる考えはないか。